

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月7日更新

事務事業名	災害時要援護者避難支援計画策定及び進行管理業務		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	1 人々が安全に安心して暮らせるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名 大高 和弘
	施策	1 危機管理・防災対策の推進	所属課	福祉課	担当者名 坂本 好幸
	基本事業	1 災害の未然防止対策	所属班	社会福祉班	(内線) 2126
予算科目	会計一般	款 3 項 1 目 1 事業連番 11288	法令根拠	国「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」県「熊本県災害時要援護者」	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	災害に対応する能力の弱い高齢者や障害者について、情報の入手や避難行動等が困難なことから通常よりも大きな被害を受けることが想定されるため、援護を要する高齢者、障害者への災害に対する支援を行う。プロジェクトチーム「災害時要援護者支援班」の設置。災害時要援護者支援計画を策定。21年度：・全体計画・福祉部局と防災部局を中心としたプロジェクトチーム「災害時要援護者支援班」の設置。災害時要援護者支援計画を策定。21年度：・22年度導入予定のシステムの分析・設計・個別支援計画・要援護者の個人情報把握し、要援護者毎の災害に対応する個別支援計画を策定。22年度：・要援護者情報システムの構築及び運用開始(ハード、ソフト含む)。23年度：・要援護者情報の登録及びデータ整備、また、新規登録受付など事業の周知や啓発を行う。広域避難所や福祉避難所の指定や状況確認により避難所の状況整備検討。水害、台風、地震等の自然災害時における高齢者・障害者等災害弱者については、情報の入手や避難行動等が困難なことから通常よりも大きな被害を受け、避難所においても一般の住民よりストレスを受けることが想定されるため。・国、県から当該計画策定についての指導が行われる。・今後、高齢化率が上昇することで、要援護者数の増加が見込まれる。熊本県下の各市町村で随時策定中・プラン策定済市町村 25自治体(平成22年度末現在 熊本県資料より)
【業務の流れ】	①要援護者情報の把握方法の検証 ②要援護者情報を登録した個別支援計画のデータ化 ③災害時要援護者支援班の設置及び運営 ④関係機関との連絡調整及び個別支援計画の共有(個人情報保護法との整合性を担保) ⑤個別支援計画のデータ入力⑥支援計画メニューの進行管理業務
【主な予算費目】	21年度：委託料(22年度導入予定のシステムの分析・設計) 22年度：備品購入費(システム機器の購入費用)、委託料(ソフト設計構築委託) 23年度：委託料(地図情報連携システム開発)、役務費(システム保守料等) 24年度以降：役務費(システム保守料等)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・議会からは、策定に関しての質疑があった。・民生委員からは、要援護者の情報を提供してほしいとの要望を聞いている。・住民からは、個人情報の取扱いについて、心配する声を聞いている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO) 22年度導入予定のシステムの分析・設計・個別支援計画・要援護者の個人情報把握し、要援護者毎の災害に対応する個別支援計画を策定。	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 平成22年度システム導入を行った。平成23年度は安心生活創造事業との連携で地域での周知を図って行き、個人計画を策定する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) → ア 高齢者、障害者等の要援護者の調査数 イ 要援護者情報の更新数	(単位) 件 予算の主な増減の理由 平成22年度はシステム導入と機器購入。平成23年度は地図情報システムの構築。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ①合志市の災害関係機関、地域防災組織②高齢者、障害者等で災害時の援護を要する災害弱者	②対象指標(対象の大きさを表す指標) → ア 要援護者(災害弱者)数 イ 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ①要援護者の状況を把握できる②適切な支援を受けられる	③成果指標(意図の達成度を表す指標) → ア 市の要援護者(災害弱者)の把握数 イ 要援護者の個別計画策定数 (単位) 人 件
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 要援護者を多く把握することにより事業の成果が期待できる 要援護者(災害弱者)は今後も増加が予想されるため	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	
① 活動指標	ア 件		1,600	398	2,000	2,252	2,100	2,200	2,300	
	イ 件		0	398	100	880	100	100	100	
	ア 人		1,600	398	2,000	1,278	2,100	2,200	2,300	
② 対象指標	イ 人									
	ア 人		1,600	398	2,000	1,278	2,100	2,200	2,300	
③ 成果指標	イ 件		0	0	2,000	0	2,100	2,200	2,300	
	イ 件		0	0	2,000	0	2,100	2,200	2,300	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円			27,000	14,969	7,700		
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	一般財源	千円	147	208	270	297	15	1,000	1,000
		(A) 事業費計	千円	147	208	27,270	15,266	7,715	1,000	1,000
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	2,240	4,194	4,194	2,163	206	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	4	3	3	3	2	2	2	
延べ業務時間	時間	560	1,054	1,054	525	50	50	50		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,387	4,402	31,464	17,429	7,921	1,000	1,000		

総トータルコスト
全体計画
～ 年度
(期間限定複数年度のみ記載)
0

事務事業名	災害時要援護者避難支援計画策定及び進行管理業務	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-------------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)
 *原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 平成22年度は安心生活創造事業にのせて事業を実施。
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 システム導入により管理・更新が容易になってくる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 今までは要援護者の把握を行っておらず、災害時の災害弱者への対応が困難な状況であり、当該事務事業が必要となった。システム化し、データ収集、データ入力、個別支援計画策定を行うことで、向上が図られる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事業が無い
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 システムを導入することで、災害弱者の支援につながり、市全体での共通認識が可能になり、一元管理が図られる。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 システムを導入することで、人件費の削減が図られる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民全体を対象としているので、公平・公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 社会福祉協議会、防災関係との連携が出来ることにより、適正な分担ができる。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成22年度は次のゾーンの個人票の収集等も進み、入力作業もある程度進んでいる。システムも構築され、情報の蓄積も行われたので、今後は地域での活用が出来る体制の構築も考えていかなければならない。ただ、次年度は地図情報と連携したシステムの構築もおこなう予定で、さらに充実したシステムとなるであろうと考えられる。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>データ収集に関しては現在の方法を継続していくことが望ましいと考える。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						